

提言「日豪経済連携協定の早期交渉開始を求める」

2006年9月19日
(社)日本経済団体連合会
日本商工会議所
(社)日本貿易会

<日豪EPA交渉の早期開始の重要性>

自由と民主主義の価値観を共有するアジア大洋州地域の二大先進国

相互補完的な輸出入関係
豪→日:天然資源、食料
日→豪:自動車、機械

豪州=資源・エネルギー、食料
安全保障上重要(石炭、天然ガス、鉄鉱石、牛肉等)

米豪FTA(発効済)、豪中FTA(交渉中)によりわが国が不利になるおそれ

豪州が日本とのEPA締結を熱望している今が好機!!

<日豪EPAに期待される効果>

1. 資源・エネルギーの安定供給
輸出制限の禁止、投資環境の改善等
2. 食料の安定供給
輸出制限の禁止、投資環境の改善等
3. 関税
自動車・同部品(5~10%)、エンジン(5%)、
タイヤ(5~10%)、テレビ(10%)等
4. 税制
移転価格税制による二重課税が発生
→当局間の相互協議の円滑な実施
5. 政府調達
豪州はWTO政府調達協定に未加盟
→最恵国待遇、内国民待遇を法的に保障
6. その他(サービス、基準・資格の相互承認)

<日豪EPAを考える上で配慮すべき事項>

1. 農林水産品
対豪輸入の13%(2005年)が有税農林水産品
主な品目:
牛肉、乳製品、小麦・大麦、砂糖
2. 非鉄金属
対豪輸入の0.3%(2005年)
主な品目:銅、亜鉛、鉛、ニッケル 等
関税率:約3%

日豪間で競争力に大きな差
→EPA交渉に当たっては、上記のわが国産業の
センシティブリティに配慮が必要

日豪経済連携協定の早期交渉開始が重要

- ・センシティブ品目の取り扱いへの適切な対応、国内農業構造改革等への十分な配慮が必要
- ・政府間共同研究においてEPAのメリット、デメリットを早急に検討し、日豪EPA交渉を開始することを求める